



平成18年1月31日

各 位

会 社 名 東急不動産株式会社
コード番号 8815
問合せ先 執行役員財務部統括部長
二見 英二
TEL (03) 5458 - 0648

会員制フィットネスクラブ事業部門の会社分割に関するお知らせ

平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当社は平成18年4月1日を期して、下記の通り、スポーツオアシス事業(会員制フィットネスクラブ事業)部門を会社分割し、株式会社東急スポーツオアシスに承継することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

スポーツオアシス事業は、これまで当社の100%子会社である株式会社東急スポーツオアシスに運営委託して参りましたが、本分割を以て、開発運営機能の一元化による、より効率的な事業体制の構築を目指し、事業の拡大成長を図ります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成18年1月31日	分割契約書承認の取締役会
平成18年1月31日	分割契約書締結
	商法374条ノ22(簡易吸収分割)により、株主総会の承認を省略します。
平成18年4月1日(予定)	分割期日
平成18年4月1日(予定)	分割登記

(2) 分割方式

分割方式

当社を分割会社とし、既存の株式会社東急スポーツオアシスを承継会社とする簡易吸収分割(物的分割)により行います。

当分割方式を採用した理由

分割する資産の規模等を勘案した結果、最も合理的な方法であると判断いたしました。

(3) 株式の割当

承継会社である株式会社東急スポーツオアシスは、本分割に際して普通株式10株を発行し、分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

会員制フィットネスクラブ事業に必要な以下の権利義務を承継いたします。

「スポーツオアシス」20店の内装及び設備資産

同店舗のうち、第三者との賃貸借契約上の賃借人の地位

開発中の新規店舗にかかる資産及び諸契約上の地位

その他会員制フィットネスクラブ事業に付随する債権債務

(6) 債務履行の見込み

本分割によって分割会社の資産に実質的な変動はなく、また承継会社においては承継する資産の額が負債の額を上回っております。従って当社及び承継会社は、分割の日以降に弁済期が到来する債務について、いずれも履行の見込みがあると判断しております。

(7) 承継会社に新たに就任する役員

現時点で承継会社に新たに就任する役員はおりません。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成17年3月31日現在)	承継会社 (平成17年3月31日現在)
(1) 商号	東急不動産株式会社	株式会社東急スポーツオアシス
(2) 事業内容	総合不動産業	フィットネスクラブの運営
(3) 設立年月日	昭和28年12月17日	昭和60年10月24日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
(5) 代表者	取締役社長 植木 正威	取締役社長 有馬 修
(6) 資本金	32,639 百万円	20 百万円
(7) 発行済株式総数	461,876,304 株	326 株
(8) 株主資本	87,605 百万円	23 百万円
(9) 総資産	682,251 百万円	628 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	541 人	202 人
(12) 大株主及び 持株比率	東京急行電鉄(株) 16.65% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 6.90% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井信託銀行退職給付信託口) 4.87% 第一生命保険相互会社 4.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4.09%	東急不動産(株) 100%
(13) 主要取引銀行	中央三井信託銀行(株) (株)みずほコーポレート銀行 住友信託銀行(株) 三菱信託銀行(株) (株)東京三菱銀行	なし
(14) 当事者の関係	承継会社は分割会社の100%子会社であり、分割会社の役員が一部取締役を兼務しており、分割会社の従業員が承継会社に出向しております。	

現在、三菱信託銀行(株)は三菱UFJ信託銀行(株)、(株)東京三菱銀行は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

(15) 分割会社の最近3決算期間の業績

(単位:百万円)

決 算 期	東急不動産株式会社 (分割会社)			株式会社東急スポーツオアシス (承継会社)		
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高	226,461	219,136	235,119	5,837	6,158	6,413
営 業 利 益	20,589	20,702	25,211	5	9	13
経 常 利 益	11,001	11,885	17,643	5	10	7
当 期 純 利 益	2,294	3,112	2,651	1	1	0
1株当たり当期純利益	5.02円	6.82円	5.72円	5,590.56円	5,590.56円	-
1株当たり配当金	2.50円	2.50円	2.50円	-	-	-
1株当たり株主資本	177.00円	196.67円	190.10円	65,719.45円	71,310.02円	71,310.02円

4. 分割する事業部門の内容

(1) 会員制フィットネスクラブ事業部門の内容
会員制フィットネスクラブの新規開発及び運営

(2) 会員制フィットネスクラブ事業部門の平成17年3月期における経営成績

売上高	8,959百万円
-----	----------

(3) 譲渡資産・負債の項目及び金額

平成18年3月31日現在の予想に基づく、本分割による承継資産・負債は以下の通りです。

資産	負債
62億円	10億円

5. 分割後の当社の状況

(1) 商号 東急不動産株式会社
(2) 事業内容 総合不動産業
(3) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
(4) 代表者 取締役社長 植木 正威
(5) 資本金 分割による資本金の変動はございません。
(6) 決算期 3月31日
(7) 業績に与える影響 単体において本分割により承継する事業部門の売上及び利益が減少いたしますが、連結における影響はございません。

以上

平成18年1月31日

補足資料

会員制フィットネスクラブ事業部門の会社分割に関するお知らせ

改正介護保険法の施行や団塊世代の大量退職に伴う余暇時間の増大、さらには健康・癒し志向の高まりなど、フィットネス市場は拡大する傾向にある一方で、合併や企業買収による大手寡占化の動きも加速しており、市場のパイの獲得競争にも拍車が掛かっています。

株式会社東急スポーツオアシス(本社:東京都渋谷区、社長:有馬 修、以下「オアシス」)では、今回の事業承継により、開発運営機能の一元化による機動的な店舗展開と効率的な事業推進体制を構築し、市場競争力を高めて参ります。

オアシスでは、複合商業施設内への出店、住宅とのコラボレーション、再生案件への取り組み、さらには外部施設の運営受託など多種多様な店舗展開を推進して参ります。

プログラム面でもこれまでの20～30歳代の若年層に加えてフィットネスクラブへの参加意識が高まっている団塊世代層も重点ターゲットとし、人気のヨガや注目を集めている介護予防運動など幅広い年代層に対応したメニューやサービスを提供して参ります。

オアシスでは、首都圏と近畿圏を合わせて22店舗が既に開業中で、現在、都内2店舗、神奈川2店舗が開発中、広島では運営受託を予定しています。そして、平成27年度中には50店舗、売上200億円を目標とし業界における地位向上を目指して参ります。

以上

東急スポーツオアシス 店舗一覧(計27店舗/開業済22店舗・開業予定5店舗)

	店舗名	所在	開業		店舗名	所在	開業
首都圏	多摩川	東京都大田区	87年11月	近畿圏	江坂	大阪府吹田市	86年6月
	川口	埼玉県川口市	91年7月		宝塚	兵庫県宝塚市	87年1月
	新宿	東京都新宿区	93年7月		心斎橋	大阪市中央区	87年10月
	武蔵小杉	川崎市	98年4月		天王寺	大阪市天王寺区	87年11月
	浦和	さいたま市浦和区	98年7月		梅田	大阪市北区	90年7月
	青山	東京都港区	00年3月		茨木	大阪府茨木市	90年9月
	本厚木	神奈川県厚木市	01年7月		広島	広島県広島市中区	92年5月
	武蔵小金井	東京都小金井市	02年7月		クラブウエスト	大阪市中央区	93年3月
	聖路加ガーデン	東京都中央区	02年7月		香里園	大阪府寝屋川市	93年4月
	赤坂	東京都港区	04年6月		あべの	大阪市阿倍野区	98年12月
	金町(仮称)	東京都葛飾区	06年5月予定		住吉	神戸市東灘区	99年7月
	南大沢(仮称)	東京都八王子市	06年度内予定		三宮	神戸市中央区	00年11月
	横須賀(仮称)	横須賀市	07年3月予定		アルフェ	広島県広島市南区	06年6月予定
	港北NT(仮称)	横浜市都筑区	07年夏予定				

【補足資料に関する問い合わせ先】

東急不動産株式会社 経営企画部広報グループ 内田・佐藤 03-5458-0620
株式会社東急スポーツオアシス 経営管理部長 二井(ふたい) 03-5433-0154